

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 下妻市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	2,900	1,160			4,050	
経営耕地面積(販売農家)	2,090	627	475	152	0	2,717
遊休農地面積	11	21				32
農地台帳面積	2,320	1,939				4,259

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,891
自給的農家数	613
販売農家数	1,278
主業農家数	245
準主業農家数	238
副業的農家数	795

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,888
女性	882
40代以下	197

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者(うち広域認定)	269(4)
基本構想水準到達者	100
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	9

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,100 ha	2,260 ha	55.12 %
課 題	担い手の減少・高齢化が進んでいるため、意欲ある担い手の確保・育成が急務である。農業経営基盤強化促進法に基づく、農地の流動化に加え、農地中間管理事業による地域の担い手への農地の集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,300 ha	2,309 ha	49 ha	100.39 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう農業委員会だより等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知するほか、認定農業者の会議等での説明を行う。
活動実績	9月、農業委員会だよりにおいて、農地中間管理事業の活用について掲載し、制度の周知を図った。通年において、窓口での相談・支援を実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による個別の相談及び地域における集積推進を実施した。人・農地プランの実質化に向け、各地域において座談会及び講習会を開催し、担い手への集積・集約化の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携しながら推進を図り、目標の実績が得られた。
活動に対する評価	おおむね計画通り実施することができた。今後は、実質化された人・農地プランを実行するため、地域での取り組みが活発化するよう、地域ごとに抱えた問題の解決に向け支援等が重要になってくる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.0 ha	0.9 ha
課題	農業者の高齢化及び減少を含め、後継者不足が進んでいる。担い手の確保・育成が必要であるが、認定農業者も高齢化が進みつつあり、数は少ないが認定辞退の申し出もある。今後は、若年層・青年層の担い手の確保育成が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	1.3 ha	43.33 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、随時相談受付を行う。
活動実績	関係機関と連携して、情報収集及び相談者の支援に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年の実績を踏まえ、目標を上げたが前年並みの結果であった。他にも企業の参入希望が複数あり、支援を行ったが条件が合わず参入には至らなかった。
活動に対する評価	関係機関と連携し、概ね計画通り実施することができたが、目標に達しなかった。引き続き、農地取得の相談や支援への取組みが重要と考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,100 ha	7.7 ha	0.19 %
課 題	農業従事者の高齢化や、相続による非農家や市外在住の農地所有者が増加しており、解消がなかなか進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	1.3 ha	650.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	調査方法	30人	8月～10月	11月	
管内農地全域を調査区域とし、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当区域の目視による巡回一斉調査を行う。遊休農地化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。						
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		30人	9月～10月	11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	255 筆	調査数:	125 筆	調査数:
	調査面積:	23.7 ha	調査面積:	8.9 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動						
地図システムを導入し、利用状況調査に活用した。						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが、地図システムの導入により、新たに約27haの遊休農地を把握したため、次年度以降はさらに多く解消できるよう努めていく。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は、着実に進展し、所有者の理解も得られてきているが、今後は、新規把握分を考慮し、遊休農地解消に向けた新規事業に取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,100 ha	1.5 ha
課 題	違反転用を解消するため、農地パトロールを強化し、農地の適正な利用を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.1 ha	0.4 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係機関との連携を図り、広報活動や農地パトロールを実施する。違反転用の是正指導を行い、発生防止に向けた取り組みを展開していく。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施。違反転用案件は関係機関と連携し、原状回復または是正指導を実施。
活動に対する評価	違反転用者への聞き取り調査を実施したが、是正されていないものがあるので、是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 92件、うち許可 92件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の書類審査を行い、担当農業委員が申請人への聞き取り調査及び現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議、地区担当委員が調査結果を報告する。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 16日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 103 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の書類審査を行い、担当農業委員による申請人への聞き取り調査、地区農業委員及び事務局職員共同による現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員が調査結果の報告をする。 関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議する。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 16日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 632 件 公表時期 令和2年8月
	是正措置	情報の提供方法: 市の広報紙(お知らせ版)に掲載、チラシ作成配布 -
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,127 件 取りまとめ時期 令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査を実施し、県へ報告提供。農地銀行利用者に対し、期間満了による契約更新時に通知送付。 -
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,259 ha
		データ更新: 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新。 公表: 農地法52条の3に基づき、適正に公表している。
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付けによる。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	市に対し、農業施策等に関する意見書の提出を行った。
----------------	---------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している